

会社概要・株式の状況

● 会社概要 (平成29年9月30日現在)

商号	株式会社住友倉庫
本社所在地	大阪市北区中之島三丁目2番18号
創業	明治32年(1899年)7月1日
設立	大正12年(1923年)8月1日
資本金	14,922,908,870円
従業員数	762名(連結3,955名)
事業所	本社 東京本社 大阪支店 神戸支店 東京支店 横浜支店 名古屋支店
主要な海外拠点	北米(ロスアンゼルス、アトランタ、シカゴ、ピュアラップ) 欧州(アントワープ、デュッセルドルフ、ロンドン) 中近東(ジェッダ、ラービフ) 東アジア(北京、大連、青島、上海、武漢、広州、深圳、香港、台北) 東南アジア シンガポール、クアラルンプール、バンコク、ホーチミン、ジャカルタ
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人

● 株式の状況 (平成29年9月30日現在)

発行可能株式総数	発行済株式の総数(注)	株主数
395,872,000株	176,373,231株	6,857名

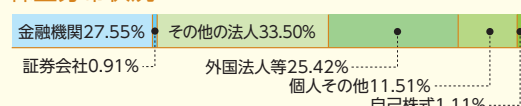
(注)平成29年6月30日付及び同年9月29日付で、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消滅を実施したことにより、発行済株式の総数は同年3月末に比べ19,563,000株減少しました。

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友不動産株式会社	15,708	9.01
大和ハウス工業株式会社	10,000	5.73
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	7,560	4.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,660	3.25
三井住友海上火災保険株式会社	4,134	2.37
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,621	2.08
住友生命保険相互会社	3,591	2.06
三井住友信託銀行株式会社	3,581	2.05
株式会社三井住友銀行	3,550	2.04
住友商事株式会社	3,381	1.94

(注)持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数(1,960,165株)を控除して計算しております。

株主分布状況 所有者別の持株比率



● 取締役及び監査役 (平成29年9月30日現在)

代表取締役会長	安部 正一
代表取締役社長(社長執行役員)	小野 孝則
代表取締役(専務執行役員)	間嶋 弘弘
取締役(常務執行役員)	小林 雅行
取締役(常務執行役員)	小河原 弘之
取締役	河内 悠紀
取締役	山口 修司
監査役(常勤)	矢吹 治明
監査役(常勤)	井上 正明
監査役	馬淵 睦夫
監査役	荒木 喜代志
監査役	高橋 和人

(注)1. 取締役 河内悠紀及び山口修司の両氏は社外取締役であります。
2. 監査役 馬淵睦夫、荒木喜代志及び高橋和人の各氏は社外監査役であります。

● 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要があるときはあらかじめ公告して定めた日
株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について	証券会社に口座を開設されている株主様はお取引の証券会社に、証券会社に口座を開設されていない株主様は下記の電話番号先にご連絡ください。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所(郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎: 0120-782-031 (インターネットホームページURL) http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
特別口座について	株券電子化前に株式会社証券保管振替機構<ほふり>に株券を預託されなかった株主様の株式につきましては、三井住友信託銀行株式会社に開設された特別口座に記録されています。特別口座に記録された株式を市場で売却するためには、株主様があらかじめ証券会社に開設した口座に株式を振替える必要があります。特別口座についてのご照会やお手続は、上記の三井住友信託銀行株式会社電話照会先をお願いいたします。
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により行います。 http://www.sumitomo-soko.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	9303



住友倉儲(中国)有限公司
(上海)

株主の皆様へ 第141期 中間報告書

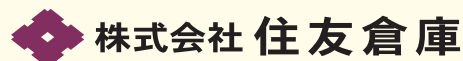
平成29年4月1日～平成29年9月30日



Best Synergy & Best Solution

株式会社住友倉庫

証券コード:9303



〒530-0005 大阪市北区中之島三丁目2番18号
電話(06)6444-1181(総務部総務課)



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



本報告書は、FSC® 認証紙と植物油インキを使用し、環境負荷の少ない「水なし印刷」方式で印刷しています。



株主の皆様には、平素は格別のご支援、ご愛顧を賜りまことに有難く厚くお礼申し上げます。

ここに当社グループの第141期上半期(平成29年4月1日～平成29年9月30日)の事業の概況等についてご報告申し上げます。

当上半期について

当上半期の日本経済は、企業収益や雇用情勢が改善し、設備投資や個人消費は持ち直しの動きが続くなど、緩やかな回復基調をたどりました。世界経済は、米国では良好な雇用環境などを背景に緩やかな景気拡大が続き、またアジア地域ではASEAN諸国を中心に景気は堅調に推移し、中国経済は持ち直しの動きが見られました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、平成29年5月に策定した中期経営計画の事業戦略に基づき、事業基盤の更なる強化による持続的な成長と企業価値向上を目指してまいりました。

国内では、平成29年7月に東京都江東区の倉庫会社 株式会社若洲を子会社化したほか、同年9月には堅調な文書保管需要を背景に、愛知県犬山市において倉庫施設の建設用地を取得いたしました。海外では、今後も旺盛な物流需要が見込まれる東南アジアを中心に、倉庫施設の増強や拠点新設に取り組むなど、海外ネットワークの拡充を図りました。また、海運においては、輸送数量の拡大及び経費削減に努めました。不動産では、新規物件の取得や既存物件のテナントの確保に取り組んでまいりました。

このような取組みのもと、当上半期の連結決算につ

きましては、物流事業において国際輸送を中心に取扱貨物が増加したことなどから、営業収益は863億2百万円と前年同期比8.2%の増収、営業利益は49億87百万円と前年同期に比べ7.9%の増益となりました。経常利益は、為替差益が減少したものの、受取配当金の増加等により、61億43百万円と前年同期比5.1%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益の増加等により、42億65百万円と前年同期に比べ11.1%の増益となりました。

通期の見通しについて

今後の経済情勢は、日本では国内需要などを下支えに緩やかな回復基調が期待され、米国では引き続き堅調な景気拡大が予想されます。しかしながら、中国経済は緩やかな減速が懸念されるなど、先行き楽観できる状況にはありません。

このような環境のなか、通期の連結業績は、当上半期の業績が概ね計画どおりに進捗したことから本年5月公表の予想数値を据置き、営業収益は前期を2.9%上回る1,700億円、営業利益は前期を15.3%上回る106億円、経常利益は前期を9.5%上回る124億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期を5.1%上回る82億円を予想しております。

配当等について

当社は、中期経営計画で掲げた資本政策の基本方針において、剰余金の配当については、連結配当性向35%を目安に実施することとし、利益水準にかかわらず1株につき15円の年間配当額を維持することを目標としています。また、自己株式の機動的な取得及び自己株式の消却に関する方針を定めております。

このような方針のもと、当期の中間配当金は1株当たり8円とし、12月1日からお支払いすることといたしました。期末配当金も1株当たり8円を予定しており、これにより年間配当金は1株当たり16円(前期15円50銭)とさせていただきます。また、当上半期においては、自己株式4,363千株の取得及び自己株式19,563千株の消却を実施いたしました。

最後に

当社グループは、永年培ってきた信頼と実績を基に事業活動を推進し、社会に貢献する企業グループであり続けるよう、一層の努力を重ねてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年11月

社長 小野孝則



TOPIC 1 株式会社若洲をグループに迎える ～首都圏の物流施設拡充へ～

当社は、平成29年7月に株式会社若洲の株式をすべて取得し、グループ会社としました。同社は、東京都江東区の臨海部に倉庫2棟(延床面積 約27,000㎡)を保有し、物流を中心としたBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス^(※)を提供する倉庫会社です。

今後、当社の既存拠点と有機的に連携し、首都圏臨海部における物流施設の更なる充実を図るとともに、同社の法人向け業務支援サービスと当社の物流サービスの結合によるグループ・シナジーの創出を目指してまいります。

^(※)BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)とは、企業が自社の業務の一部を外部の専門事業者に委託すること。株式会社若洲では、主に倉庫保管、在庫管理、梱包・封入作業及びダイレクトメール発送等に関するサービスを提供している。



株式会社若洲の概要

本社所在地	東京都江東区若洲二丁目3番7号	設立年月	昭和25年3月
事業内容	印刷物・販促物を中心とした保管・流通加工・発送などのBPO業務	資本金	80百万円

TOPIC 2 タイ・アユタヤで新倉庫建設に着手

タイでは、現在、アユタヤ、バンコク、レムチャバン及びスワンナプーム国際空港に物流拠点を擁しております。このうち、アユタヤ地区では、現地法人Rojana Distribution Center Co., Ltd.が3棟の倉庫を所有しています。同地区は、バンコク近郊にあり、旺盛な物流需要が見込まれることから、今般同社は4棟目の倉庫を建設することとしました。今般も東南アジアを中心とした倉庫施設の増強に取り組んでまいります。



新倉庫(4期倉庫)の概要

所在地	タイ国アユタヤ県(ロジャナ工業団地内)	延床面積	3,236㎡
構造	鉄筋コンクリート造平屋建 1棟	竣工年月	平成30年5月(予定)



事業セグメント別概況

物流事業

営業収益	686億24百万円 [前年同期比7.7%増]
営業利益	50億50百万円 [前年同期比5.6%増]

01 倉庫業

営業収益 | 117億77百万円
文書等情報記録媒体や日用雑貨等を中心に貨物保管残高が堅調に推移したことなどから、倉庫収入は117億77百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

02 港湾運送業

営業収益 | 180億13百万円
コンテナ荷捌が増収となったことなどから、港湾運送収入は180億13百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

03 国際輸送業

営業収益 | 181億34百万円
国際一貫輸送の取扱いが増加したことなどから、国際輸送収入は181億34百万円(前年同期比19.1%増)となりました。

04 陸上運送業^{ほか}

営業収益 | 206億99百万円
eコマースに関連する輸送の取扱拡大に伴い陸上運送収入が増収となったことなどから、陸上運送ほか収入は206億99百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

海運事業

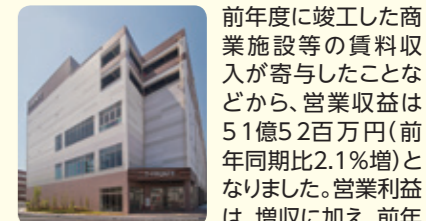
営業収益	131億50百万円 [前年同期比15.5%増]
営業損失	49百万円



林産品やコンテナの輸送量が増加したことなどから、営業収益は131億50百万円(前年同期比15.5%増)となったものの、燃料油価格の上昇などにより、49百万円の営業損失(前年同期は営業利益1億60百万円)となりました。

不動産事業

営業収益	51億52百万円 [前年同期比2.1%増]
営業利益	25億3百万円 [前年同期比14.7%増]

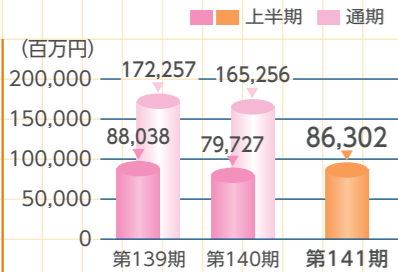


前年度に竣工した商業施設等の賃料収入が寄与したことなどから、営業収益は51億52百万円(前年同期比2.1%増)となりました。営業利益は、増収に加え、前年同期に不動産取得税を計上していたことなどから、25億3百万円(同14.7%増)となりました。

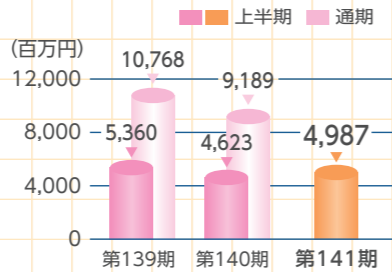
(注)営業収益は事業セグメント間の内部営業収益(6億25百万円)控除前の数値であります。また、営業利益は当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用等(25億16百万円)控除前の数値であります。

財務ハイライト(連結)・配当の状況

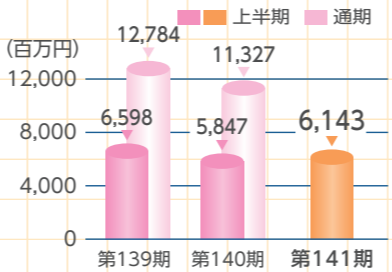
営業収益



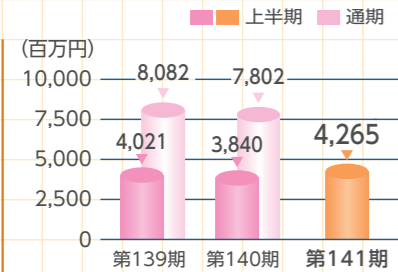
営業利益



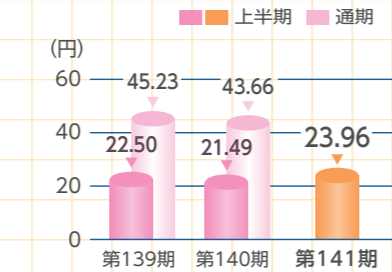
経常利益



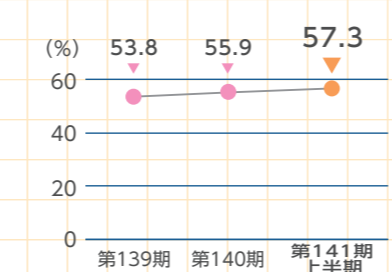
親会社株主に帰属する純利益



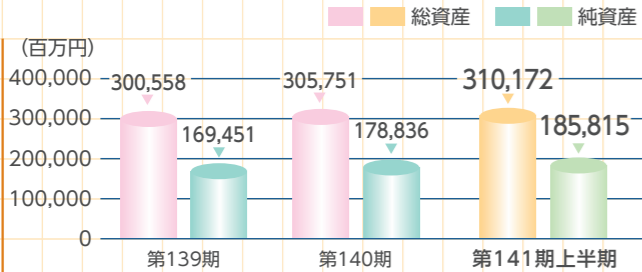
1株当たり純利益



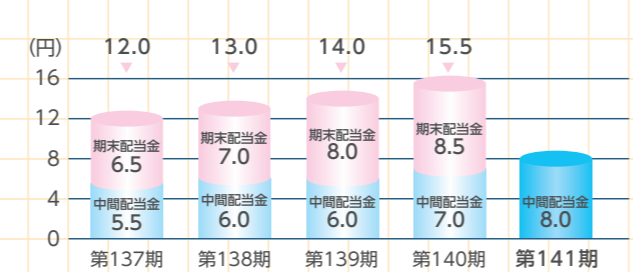
自己資本比率[期末]



総資産／純資産[期末]



1株当たり配当金



財務状況(連結)

連結貸借対照表[要約]

単位:百万円

科目	当第2四半期末 平成29年9月30日現在	前期末 平成29年3月31日現在
資産の部		
流動資産	52,138	56,300
固定資産	258,033	249,451
有形固定資産	136,650	138,527
無形固定資産	10,196	10,071
投資その他の資産	111,186	100,852
資産合計 ●POINT 1	310,172	305,751
負債の部		
流動負債	37,870	35,470
固定負債	86,487	91,444
負債合計 ●POINT 2	124,357	126,915
純資産の部		
株主資本	125,761	126,162
その他の包括利益累計額	51,832	44,896
新株予約権	265	197
非支配株主持分	7,954	7,579
純資産合計	185,815	178,836
負債純資産合計	310,172	305,751

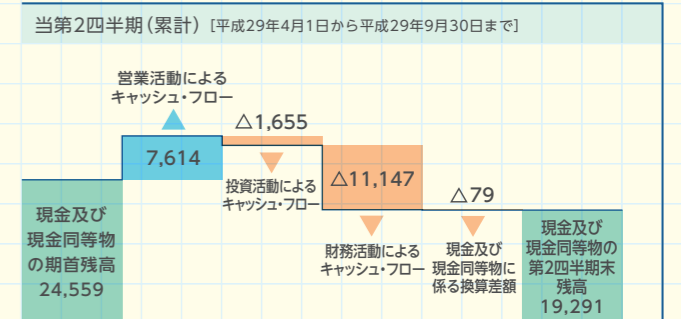
連結損益計算書[要約]

単位:百万円

科目	当第2四半期(累計) 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで	前第2四半期(累計) 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで
営業収益	86,302	79,727
営業総利益	10,008	9,490
営業利益 ●POINT 3	4,987	4,623
経常利益	6,143	5,847
税金等調整前四半期純利益	6,419	5,768
四半期純利益	4,562	4,010
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,265	3,840

連結キャッシュ・フローの状況

単位:百万円



●POINT 1 資産合計

借入金の返済等により「現金及び預金」が減少しましたが、株式相場の上昇に伴い「投資有価証券」が増加したことなどにより、前期末から44億21百万円の増加となりました。

●POINT 2 負債合計

投資有価証券の評価差額に係る「繰延税金負債」が増加しましたが、借入金の返済等による減少がそれを上回り、前期末から25億57百万円の減少となりました。

●POINT 3 営業利益

海運事業は減益となったものの、物流事業及び不動産事業がそれぞれ増益となったことから、前年同期に対しては3億63百万円の増益となりました。